



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 下村 隆彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 好彦 TEL 06-6445-3389
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	11,024	11.7	1,104	26.5	1,108	18.9	752	19.1
2025年6月期第1四半期	9,869	△1.4	872	25.9	932	30.3	631	37.2

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 819百万円 (29.8%) 2025年6月期第1四半期 631百万円 (36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	23.02	22.99
2025年6月期第1四半期	19.33	19.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	51,418	20,387	39.6
2025年6月期	52,414	20,678	39.4

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 20,352百万円 2025年6月期 20,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		20.00	—	17.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,430	11.9	2,175	24.0	2,195	16.9	1,470	15.6	45.00
通期	48,585	4.1	4,460	16.0	4,615	14.7	3,090	5.2	94.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	32,712,000株	2025年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	43,612株	2025年6月期	43,612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	32,668,388株	2025年6月期1Q	32,658,300株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の個別業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	9,783	13.5	973	23.3	1,515	△19.1	1,201	△25.2
2025年6月期第1四半期	8,623	△6.7	789	20.9	1,872	171.2	1,604	246.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	36.76	36.72
2025年6月期第1四半期	49.14	49.08

2. 2026年6月期の個別業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,895	12.6	2,000	21.7	2,525	△9.6	1,690	△24.7	51.73
通期	43,390	△3.5	4,115	△15.2	4,770	0.0	3,195	12.1	97.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年7月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要な状況であり、さらに物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2025年9月の有効求人倍率は3.90（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.10倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を継続的に行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう働き方の選択肢を増やし、選択的週休3日制度も導入し定着率が向上してきております。同時にホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も継続的に進めております。さらに当社グループは、介護業界における処遇No.1を方針として掲げており、2期連続でのベースアップ実施に加えて、賞与の一部月給化を進めた結果、現時点において介護業界トップレベルの給与水準を実現できていると考えております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、介護事業におきまして、新しい既存ホーム（新たに開設2年以上経過となったホーム）と前期M&Aで取得したホームの入居が進んだことによる成長が寄与するとともに、インフレ及び賃金上昇下にあってもそれを上回る既存ホームの生産性向上による利益率上昇が寄与し、引き続き増収増益の着実な成長を続けております。将来の人材不足を見据えて整備された、一定の条件を満たすことで認められる人員配置緩和（3:0.9＝ご入居者数3名様に対して介護・看護スタッフ0.9人（常勤換算））につきましても、前連結会計年度に引き続き複数のホームで申請に向けて取り組んでおり、サービスの質の維持・確保を前提としてさらなる生産性向上に努めております。

また、教育・研修体制については、当連結会計年度より、これまでの集合研修・オンライン研修を組み合わせた体制からホームでのOJTを中心とした「現場主義」に変更し、介護現場における実務を通じた教育・研修による介護技術・サービスの向上に努めております。

以上の要因により、介護事業は順調に推移しており、売上・利益ともに計画を上回るペースで進捗しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は107ホーム、居室数は7,265室（連結子会社である株式会社ライクの5ホーム（460室）、株式会社グッドパートナーズのホスピス型住宅1ホーム（42室）及びCMケア株式会社の2ホーム（130室）を含む）であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率94.8%（前年同期95.2%）と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクのホームの平均入居率は97.8%（買収当初の2022年6月期第2四半期累計期間の平均入居率は74.5%）、2024年10月に連結子会社化したCMケア株式会社のホームの平均入居率は98.2%（買収当初の2025年6月期第2四半期累計期間の平均入居率は91.5%）と高入居率で推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,024百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1,104百万円（同26.5%増）、経常利益は1,108百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は752百万円（同19.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①介護事業

介護事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は10,536百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は1,399百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」、「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、新しいエリアも含めてバランスの取れた積極的な新規開設を進めております。また、有料老人ホームのM&A情報が当社に多く寄せられており、情報を精査しつつ、M&Aによるホーム数の拡大も図ってまいります。

当連結会計年度における新規開設・取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 (定員数)	開設・取得年月日
チャームスイート北烏山	東京都世田谷区	55室 (55名)	2025年8月
チャームスイート本駒込	東京都文京区	55室 (56名)	2025年8月
チャーム瀬田	東京都世田谷区	47室 (50名)	2025年10月
チャーム六郷	東京都大田区	68室 (68名)	2025年11月
チャームスイート能見台	横浜市金沢区	80室 (80名)	2025年12月（予定）
チャームスイート豪徳寺	東京都世田谷区	58室 (62名)	2026年2月（予定）
チャームスイート千歳烏山	東京都世田谷区	63室 (63名)	2026年3月（予定）
チャームプレミア京都岡崎	京都市東山区	60室 (64名)	2026年5月（予定）
合計8ホーム（首都圏7ホーム、近畿圏1ホーム）		486室 (498名)	

②その他事業

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。また、前連結会計年度よりホスピス型住宅の運営も行っており、当連結会計年度における新規開設・取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 (定員数)	開設・取得年月日
アテニティ久我山	東京都杉並区	51室 (52名)	2025年12月（予定）

株式会社グッドパートナーズは、前連結会計年度に決算期の変更を行い前年同期の期間が2024年5月1日から同9月30日までの5ヶ月間となっているため減収減益となっておりますが、計画に対しては概ね順調に推移しております。

また、不動産開発・売却の事業につきましては、当連結会計年度の1案件をもって中止することとしておりますが、当該1案件の調布市国領案件は第4四半期会計期間に売却を予定しており、計画どおりに進めております。

連結子会社であるチャームシニアリビング株式会社が行っている有料老人ホーム等への入居者紹介事業につきましては、当社グループのホームへの入居促進に貢献してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は648百万円（前年同期比25.4%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ996百万円減少し、51,418百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ1,235百万円減少し、20,670百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で開発用不動産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ238百万円増加し、30,748百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が増加した一方で、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ704百万円減少し、31,031百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ469百万円減少し、23,113百万円となりました。主な要因は、賞与引当金や未払法人税等が増加した一方で、短期借入金や契約負債が減少したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ235百万円減少し、7,918百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ291百万円減少し、20,387百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149	7,060
売掛金	3,763	3,875
開発用不動産	1,609	2,114
金銭の信託	6,274	6,245
その他	1,116	1,382
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	21,905	20,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,800	11,700
土地	2,942	2,942
リース資産（純額）	344	316
建設仮勘定	65	455
その他（純額）	1,339	1,307
有形固定資産合計	16,492	16,722
無形固定資産		
のれん	2,389	2,334
その他	224	244
無形固定資産合計	2,613	2,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195	2,297
差入保証金	6,502	6,513
繰延税金資産	1,685	1,654
その他	1,019	980
投資その他の資産合計	11,403	11,446
固定資産合計	30,509	30,748
資産合計	52,414	51,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409	424
短期借入金	5,787	5,239
1年内返済予定の長期借入金	1,114	1,071
リース債務	116	113
未払法人税等	239	404
未払金	2,255	2,088
契約負債	12,884	12,696
賞与引当金	182	484
その他	592	589
流動負債合計	23,582	23,113
固定負債		
長期借入金	6,175	5,934
リース債務	260	232
退職給付に係る負債	857	891
資産除去債務	376	378
繰延税金負債	178	177
その他	304	303
固定負債合計	8,153	7,918
負債合計	31,736	31,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,768	2,768
利益剰余金	15,157	14,798
自己株式	△35	△35
株主資本合計	20,650	20,291
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
その他有価証券評価差額金	23	93
退職給付に係る調整累計額	△29	△32
その他の包括利益累計額合計	△6	61
新株予約権	34	34
純資産合計	20,678	20,387
負債純資産合計	52,414	51,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,869	11,024
売上原価	8,100	9,022
売上総利益	1,768	2,001
販売費及び一般管理費	895	897
営業利益	872	1,104
営業外収益		
受取利息	1	7
補助金収入	64	3
その他	14	23
営業外収益合計	80	34
営業外費用		
支払利息	16	29
その他	4	1
営業外費用合計	20	30
経常利益	932	1,108
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	932	1,106
法人税等	301	354
四半期純利益	631	752
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	752

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	631	752
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
その他有価証券評価差額金	—	69
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	0	67
四半期包括利益	631	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	198百万円	262百万円
のれんの償却額	53	54

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,143	726	9,869	—	9,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	144	144	△144	—
計	9,143	870	10,013	△144	9,869
セグメント利益	1,155	14	1,170	△297	872

(注) 1. セグメント利益の調整額△297百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用△297百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,536	487	11,024	—	11,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161	161	△161	—
計	10,536	648	11,185	△161	11,024
セグメント利益	1,399	12	1,412	△307	1,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△307百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用△307百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「不動産事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株式会社チャーム・ケア・コーポレーション

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 池上 由香
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大川 泰広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。